

宇治川流域の安全・安心は確保されつつあるか



浜田 孝男 議員

国土交通省と県は平成29年5月26日付で宇治川を「水位周知」を行う河川に指定した。

この指定により、
・氾濫危険水位などに到達した場合、水位到達情報を発表。
・必要に応じて水位到達情報を一般に周知。

・ハザードマップの基礎となる洪水浸水想定区域を公表（詳細については現在検証中）。

これにより、流域の方々のおお一層の安全・安心が確保されつつあると確信しているが、考えは。

池田町長

水位周知河川は、流域面積が小さく洪水予報を行う時間的余裕がない河川で、対して仁淀川は「流域面積が大きい河川」で「洪水予報河川」となり、いずれも氾濫した場合、流域住民に重大な損害を与える河川となる。

県内で多くの中小河川がある中で、氾濫や決壊した場合、特に大きな被害が予想されるということで、今回、宇治川が水位周知をする河川として指定されたもので、その点は重く受け止めている。

周知方法などは、今後、国・県・町の役割に応じて対応していく。

なお、平成26年台風12号災害への対応は、同規模降雨での床上浸水解消を目標に、国・県・町それぞれが連携しながら、平成27～31年度の5か年で、ハード・

ソフト対策に取り組んでいく。

53万2000地域となったと発表した。



町道八代線の冠水

県の進捗状況と町の状況は。

筒井総務課長

平成29年度中に町では、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の調査が完了する予定。

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は、来年度の平成30年度から調査に入り、平成31年度までに調査完了の予定と聞いている。

土砂災害防止法の趣旨は、主にソフト対策として、危険な箇所を知らせ、避難行動につなげることにあります。

土砂災害警戒区域指定は

浜田議員

国土交通省は平成29年5月28日、がけ崩れや土石流の危険がある全国約67万地域のうち、重点的に対策をとる「土砂災害警戒区域」の指定に必要な都道府県の基礎調査が終わったのは、2016年度末時点で、8割の約

道の駅「土佐和紙工芸村」付近の整備を

浜田議員

道の駅「土佐和紙工芸村」付近では、高知県中央西土木事務所の景観に配慮したガードレール工事も着々と

進んでいるが、河川への張り出し部の新たな設置や旧国道部の山切りによる展望台の新設などを計画し、仁淀川へ来られた方々へ旅の思い出づくりに努めないか。

川崎産業経済課長

国道部の山切りによる展望台の新設の案の方が駐車スペースの確保も可能で、国道横断の危険性を減らすことができるので適切ではないかと思う。

関係者との協議や、財源確保も探してみる。



道の駅「土佐和紙工芸村」付近